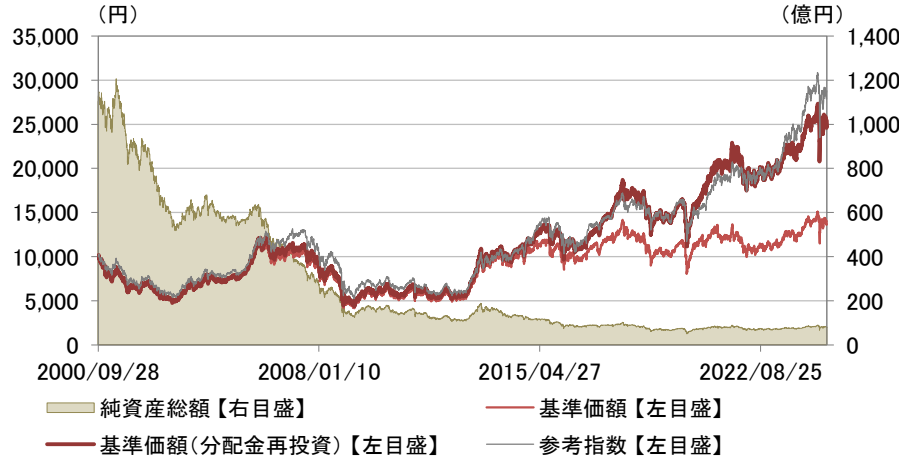


■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-2.6%	-1.3%	2.0%	20.9%	16.5%	154.3%
参考指数	-1.4%	-0.9%	1.8%	24.0%	45.8%	187.8%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 投資対象ファンドの基準価額

ファンド名	基準価額 (前日)
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	32,078 円
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	31,755 円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	65,062 円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	23,487 円
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	14,446 円

・各ファンドの基準価額は「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」の基準価額算出日(作成基準日)の前日(前営業日)の基準価額を表示しております。

■ 投資対象ファンドへの資産配分

	比率
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	22.3%
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	22.1%
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	18.1%
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	18.1%
シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)	16.4%
合計	97.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

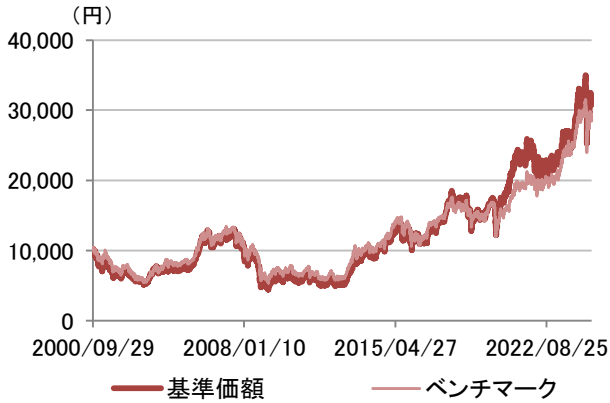
月次レポート

2024年
10月31日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

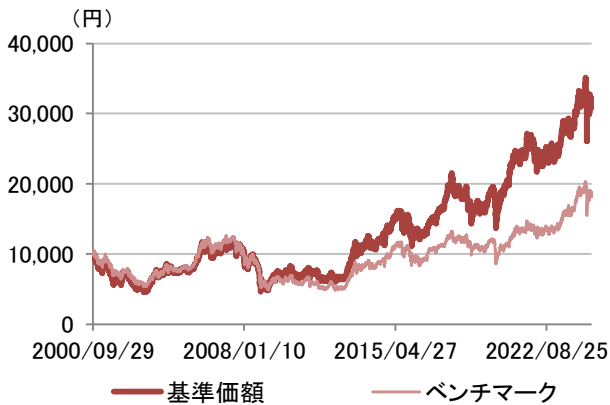
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.5%	-2.6%	0.8%	29.9%	29.6%	219.4%
ベンチマーク	1.9%	-2.6%	-0.6%	22.4%	45.2%	193.2%

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.5%	-4.4%	-2.6%	17.1%	21.5%	216.4%
ベンチマーク	1.9%	-3.5%	-1.7%	19.6%	34.7%	87.3%

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.0%	-1.8%	3.2%	27.0%	35.9%	551.2%
ベンチマーク	1.9%	-2.6%	-0.6%	22.4%	45.2%	337.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年
10月31日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

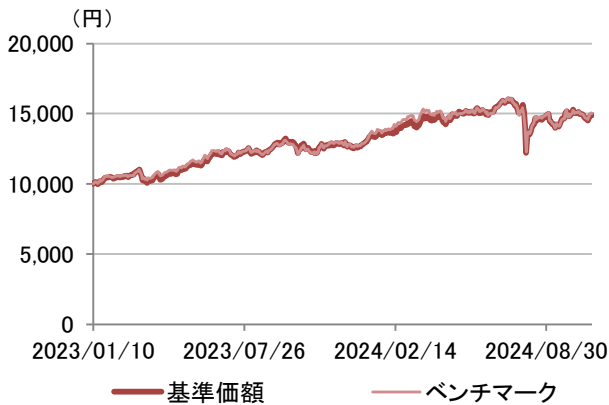
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-2.7%	-1.1%	1.8%	15.1%	-4.0%	135.4%
ベンチマーク	0.7%	-1.3%	1.4%	18.3%	35.2%	126.7%

シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.6%	-4.7%	-0.3%	20.3%	—	49.0%
ベンチマーク	1.9%	-2.6%	-0.6%	22.4%	—	50.1%

・ベンチマークは、「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド」は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、「フィデリティ・日本株ファンド」は東証株価指数(TOPIX)、「GIMザ・ジャパン」、「シュローダー日本ファンド」はTOPIX(東証株価指数)配当込み、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」はRUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)です。
 ・グラフは、投資対象ファンドの設定日(2000年9月29日)前営業日(「GIMザ・ジャパン」は設定日(2010年6月29日)、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日(2016年6月28日)、「シュローダー日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を10,000として指数化しております。
 ・設定来のファンドの騰落率は10,000(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シュローダー日本ファンド」は投資開始日(2023年1月10日))を起点として計算しています。ベンチマークの設定来騰落率は、設定日前営業日(「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日、「シュローダー日本ファンド」は投資開始日)の指数を起点として計算しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年
10月31日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2024年9月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.0%
内 現物	98.0%
東証プライム	98.0%
東証スタンダード	0.0%
東証グロース	0.1%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.0%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	25.0%
2 情報・通信業	12.2%
3 化学	9.8%
4 卸売業	8.9%
5 銀行業	7.8%
合計	63.7%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 75銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.1%
2 8031	三井物産	4.7%
3 6758	ソニーグループ	4.0%
4 6501	日立製作所	3.7%
5 8035	東京エレクトロン	3.7%
6 4568	第一三共	2.9%
7 4443	Sansan	2.9%
8 8316	三井住友フィナンシャルグループ	2.6%
9 8766	東京海上ホールディングス	2.4%
10 5344	MARUWA	2.3%
	合計	34.2%

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.9%
内 現物	98.9%
東証プライム	98.7%
東証スタンダード	0.1%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.1%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	22.1%
2 輸送用機器	8.7%
3 情報・通信業	7.4%
4 銀行業	7.0%
5 小売業	6.5%
合計	51.8%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 65銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6758	ソニーグループ	5.2%
2 8001	伊藤忠商事	4.7%
3 6098	リクルートホールディングス	4.2%
4 6861	キーエンス	4.2%
5 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.0%
6 6501	日立製作所	3.9%
7 9433	KDDI	3.0%
8 8316	三井住友フィナンシャルグループ	2.9%
9 4063	信越化学工業	2.9%
10 6981	村田製作所	2.6%
	合計	37.4%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2024年
10月31日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2024年9月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	98.8%
内 現物	98.8%
東証プライム	98.4%
東証スタンダード	0.4%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	1.2%

■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	17.4%
2 化学	11.9%
3 情報・通信業	7.8%
4 サービス業	6.9%
5 精密機器	6.7%
合計	50.7%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 63銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6501	日立製作所	5.7%
2 8001	伊藤忠商事	5.0%
3 8766	東京海上ホールディングス	4.1%
4 6861	キーエンス	3.9%
5 4063	信越化学工業	3.6%
6 4091	日本酸素ホールディングス	3.4%
7 7741	HOYA	3.2%
8 6098	リクルートホールディングス	3.0%
9 8591	オリックス	2.7%
10 7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	2.6%
	合計	37.3%

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	97.9%
内 現物	97.9%
東証プライム	79.2%
東証スタンダード	8.3%
東証グロース	10.4%
その他市場	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.1%

■組入上位5業種

業種	比率
1 情報・通信業	20.9%
2 電気機器	10.4%
3 小売業	8.7%
4 化学	8.0%
5 サービス業	7.7%
合計	55.6%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 97銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 5344	MARUWA	3.2%
2 4443	Sansan	2.9%
3 5393	ニチアス	2.8%
4 5027	AnyMind Group	2.7%
5 4980	デクセリアルズ	2.7%
6 6787	メイコー	2.5%
7 3762	テクマトリックス	2.4%
8 7163	住信SBIネット銀行	2.4%
9 7821	前田工繊	2.4%
10 2767	円谷フィールドズホールディングス	2.2%
	合計	26.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2024年9月30日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

シュロージャー日本ファンド(適格機関投資家専用)

■資産構成

	比率
実質国内株式	99.4%
内 現物	98.8%
東証プライム	91.2%
東証スタンダード	7.4%
東証グロース	0.0%
その他市場	0.3%
内 先物	0.5%
コールローン他	0.6%

■組入上位5業種

業種	比率
1 輸送用機器	10.2%
2 化学	8.7%
3 情報・通信業	8.1%
4 電気機器	8.0%
5 機械	8.0%
合計	43.0%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 103銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8316	三井住友フィナンシャルグループ	3.9%
2 8795	T&Dホールディングス	3.3%
3 8001	伊藤忠商事	2.9%
4 8591	オリックス	2.5%
5 8766	東京海上ホールディングス	2.3%
6 6201	豊田自動織機	2.2%
7 8876	リログループ	2.2%
8 5393	ニチアス	2.2%
9 4966	上村工業	2.2%
10 8850	スターツコーポレーション	2.0%
	合計	25.6%

※各社からのポートフォリオ情報を三菱UFJアセットマネジメントで集計しております。なお各社データは四捨五入されたものを集計しておりますので、完全に正確な数値ではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント

【市況動向】

今月の国内株式市況は下落しました。月の前半は、先月末の自民党総裁選の結果を受けて課税強化などの経済政策への警戒感などが株価にマイナスに影響した一方、タカ派と見られていた石破首相が日銀の早期追加利上げに対し否定的な見解を示したことや、堅調な米雇用統計などを受けた米利下げ観測の後退などから円安が進行したことなどがプラスとなりました。月の後半は、衆議院選挙を控える中、連立与党が過半数割れする可能性など政治的不透明感が株価にマイナスに影響した局面があった一方、選挙通過後は連立与党が野党協力を得るため景気刺激的な政策運営を行うとの期待などがプラスとなりました。結果、期間を通してみると下落しました。

【ファンド・オブ・オールスター・ファンズの状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】

当ファンドの10月の基準価額応当期間(9月27日～10月30日)では東証株価指数(TOPIX)(配当込み)が1.4%下落するなか、ファンド・オブ・オールスター・ファンズは2.6%の下落(9月30日～10月31日)となりました。

各社の相対パフォーマンスでは、三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド、フィデリティ・日本株ファンドが相対的に振るわなかった一方、三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンドが良好なパフォーマンスとなりました。

10月末時点での各ファンドへの資産配分は、前記の「投資対象ファンドへの資産配分」をご覧ください。各運用会社のファンドの運用経過等につきましては以下の各社のコメントをご参照ください。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント: 三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

今月の基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。「日東紡績」、「デクセリアルズ」などの銘柄がプラスに寄与しました。マイナスに影響した銘柄は、「マネーフォワード」、「アシックス」などです。業界内での競争力、株価水準、業界環境などを考慮し、銘柄選別や比率調整を行いました。買付銘柄は、「エムスリー」などです。売却銘柄は、「アドバンテスト」などです。

米国をはじめとした世界各国の景気は緩やかな回復・拡大基調を保っており、国内外の株式市況は概ね良好なファンダメンタルズに支えられていると評価しています。また、2024年9月には米連邦準備制度理事会(FRB)は約4年半ぶりとなる政策金利の引き下げを行いました。こうした金融政策の転換も堅調な景気の下支えとなり、国内外の株式市況にとって好材料であると捉えています。当面の株式市況は、日米の金融政策や政治の動向などにより、変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、このような局面では本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、中長期の投資機会の一つとして捉えています。こうした想定の下、生成AI等への活用で業績拡大期待が一層高まる半導体関連産業、省力化や効率化の観点で底堅い需要が期待されるデジタル化関連産業などの構造的な成長産業に着目しています。

個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。(運用主担当者: 上辻 敦生)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■資料で使用している指数について

- ・参考指数は前営業日の数値を用いています。
- ・東証株価指数(TOPIX)、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)およびTOPIX(東証株価指数)配当込みとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

フィデリティ投信:フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】

当月の東京株式市場は、日米の政治を巡る不透明感が警戒されたものの、円安や堅調な米国経済などが支えとなり、4カ月ぶりに上昇しました。

米国で追加の大幅利下げ観測が後退するのと共に、石破新総裁が早期の追加利上げに否定的な姿勢を示し、進行した円安ドル高が支えとなる中で始まりました。中東情勢の悪化が嫌気される場面もありましたが、良好な米雇用統計を受けて米景気の軟着陸期待が高まり、最高値を更新する米国株の動きが押し上げ要因となって、月半ばまで堅調に推移しました。その後は半導体製造装置大手による業績見通しの下方修正を受けて半導体銘柄が売られたことに加え、日米で重要な選挙を控える中で国内では衆議院議員選挙での与党劣勢との報道が相次いだほか、米長期金利の上昇などが重石となり、上昇幅を縮めていきました。衆議院議員選挙では与党が大敗したものの、事前想定通りで株価にはほぼ織り込まれていたこと、むしろ野党との部分連合によって景気刺激的な政策が行われると期待されたこと、また中東情勢に対する懸念が低下したことも支えとなり、前月末比プラス圏まで持ち直して月を終えました。

当月は、業種配分効果、銘柄選択効果ともにマイナスに影響し、ベンチマークを下回る結果となりました。衆議院選挙を巡る不透明感や米大統領選の行方に対する警戒感が増す中で、業種配分においては、相対的なディフェンシブ性が評価された医薬品のアンダーウェイト、国内個人消費の低調が懸念材料になった小売業のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。個別銘柄においては、中国市場で好調だったロードバイク需要に陰りが出ているとの見方が広がり、株価が下落したシマノのオーバーウェイト、国内個人消費の弱含みや円安進行による影響が懸念されたニトリホールディングスのオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。

月間の騰落率は、東証株価指数(TOPIX)が1.9%の上昇、日経平均株価は3.1%の上昇でした。

【今後の見通し】

米連邦準備制度理事会の利下げ転換も支えに米国経済が底堅さを維持し、日本経済のデフレ脱却と個別企業の経営改革も進展していくことで、日本株式市場は堅調な推移を続けていくであろうと考えています。企業業績は円安効果が薄れても、値上げ効果や伸長する設備投資が押し上げ要因となって増益基調が続くことが想定されます。地政学的・政治的イベントなど相場の下振れに繋がるリスクは警戒されるため、堅実な銘柄選択によって補っていく方針です。ファンドでは、独自の製品力やビジネスモデルなどを背景とした高い競争力を備え、不透明な外部環境の中でも持続的な収益成長が見込まれる企業を高く評価しています。短期的な相場の変動や物色の変化を越えた長期的な展望に立って、業界の勝ち組企業に投資していく方針です。

【運用方針】

当ファンドの銘柄選択基準は以下のとおりです。

- ・成長市場において、競争優位性を保持している企業
- ・フリー・キャッシュ・フローが潤沢である、あるいは改善している企業
- ・経営者が株主利益の拡大に注力している企業
- ・長期的な収益成長性と資産時価に比べてバリュエーションに相対的な魅力がある企業

(フィデリティ投信ファンドマネジャー:ジェンキ・シムセキ)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

JPモルガン・アセット・マネジメント：GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）

【運用状況】

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比で上昇しましたが、ベンチマークと同水準となりました。個別銘柄においては、半導体検査装置の世界大手メーカー、国内で衣料品ならびにアクセサリ商品などを販売する小売企業、国内外で事業を展開している大手損害保険グループ、大手総合医療機器メーカー、求人検索サイトや様々なインターネットメディアなどを展開する大手情報サービス企業などがプラスに寄与しました。

一方で、自動車部品と釣具の大手メーカー、中小企業向けに会計ソフトを提供する情報・通信企業、プライベートブランドに注力する飲料メーカー、衣料用洗剤やヘアケア、化粧品などを展開する日用品メーカー、グループの顧客基盤を活用したクロスセルに強みを持つネット銀行などがマイナスに影響しました。

総選挙までは連立与党が過半数を維持できない可能性が嫌気されましたが、選挙結果を受けて株価は上昇に転じました。現状の議席数を踏まえると、連立与党は野党が主張する政策も一部取り入れざるを得ず、結果として財政拡張に結び付くことが考えられます。市場で不安視されていた石破氏の首相就任前からの発言はすでに軌道修正されつつあり、岸田前首相の政策から急激に方向転換されることは想定しづらく、過度な懸念は不要と考えます。銘柄選択の際には、引き続き企業の構造的な変化を重視しています。また、海外投資家は、日本企業が引き続き事業構造やガバナンス改革のスピードを維持できるかどうかに関心を示しており、各企業の対応状況にも注目が重要です。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
 - ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック（金融とITの融合）、リアルエステートテック（不動産とITの融合）、HRテック（人材・人事とITの融合）、i-Construction（建設とITの融合）関連の企業
 - ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
 - ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
 - ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
 - ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
 - ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
 - ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
 - ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待される工場自動化（FA）関連企業
 - ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
 - ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業
 - ・コーポレート・ガバナンスの向上により資本効率や事業ポートフォリオの改善などが期待できる企業
- その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

（JPモルガン・アセット・マネジメント）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJアセットマネジメント:三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

【運用状況】

<今月の運用成果とその要因>

今月の当ファンドの基準価額は下落し、ベンチマークを下回りました。業種配分ではガラス・土石製品のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方で、その他製品のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。個別銘柄では「デクセリアルズ」、「NECネットエスアイ」、「プレミアグループ」などがプラスに寄与しました。一方、「円谷フィールズホールディングス」、「BuySell Technologies」、「AnyMind Group」などがマイナスに影響しました。

<今月の売買動向>

主な売却銘柄は「NECネットエスアイ」、「BuySell Technologies」などです。一方、主な買付銘柄は「楽天銀行」、「タカラトミー」などです。

日本株に対しても影響の大きい米国経済についてはこれまでのインフレ対応を優先した金融政策が方向転換する中、堅調な推移を想定しています。米大統領選、議会選に関しては、通商政策などへの影響が想定されるため行方に注目しています。一方、国内に関しては引き続き実質賃金や個人消費の動向に加えて、為替相場の動向や日銀の金融政策などに注目しています。

当ファンドにおいてはこれまで通り小型株の魅力である成長ポテンシャルに着目したボトムアップでの運用を継続します。足元では2024年7-9月期の企業決算発表が徐々に始まっておりますが、小型株の評価においては業績の表面上の数字のみならず、背後にある需要動向や競争環境の変化などに留意しながら、中長期的な成長を遂げるポテンシャルを持った企業を見極めるべくリサーチに取り組めます。また、日本におけるデフレ脱却や東京証券取引所による企業価値向上に向けた要請などの外部要因は、従来成長企業とは見られていなかった企業でも事業ポートフォリオ改革などを通じて成長期待が高まる可能性があるため、従来以上に幅広いリサーチを行い成長企業の発掘に注力する方針です。(運用主担当者:東海林潤)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

シュロージャー日本ファンド(適格機関投資家専用)

【市場概況】

10月は、米長期金利上昇を背景とした円安進行に加え、総選挙における与党の過半数割れを受けて財政拡張的な政策がとられるとの期待から日本株は4か月ぶりに上昇しました。月の前半は、4日(現地時間)に発表された米雇用統計において、非農業部門雇用者数が市場予想を上回ったことで米国の景気減速懸念が後退、上昇基調での推移となりました。円安を背景に輸出関連株などが堅調に推移しました。後半に入ると、27日の衆議院総選挙における与党苦戦が伝えられ、政治的安定性に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まりました。27日の総選挙では、与党の獲得議席数は過半数割れの215議席となり事前予想を下回ったものの、与党が野党の政策協力を得るために財政拡張的な政策がとられるとの見方から、日本株は急反発の展開となりました。また、月末にかけては上期決算発表が本格化し、個別物色の相場となりました。

【運用概況】

前月好調の反動もあり、相対的に軟調な値動きとなった小型株をオーバーウェイトとしていたことがマイナスに作用しました。個別銘柄では数量減と市況低迷による価格低下を受けて通期業績予想を下方修正した東京製鐵、米国の金利が上昇に転じたことから米国住宅市場の見通しが悪化した住友林業の株価下落に加えて、好業績と通期業績予想の上方修正により株価が急騰したアドバンテストを非保有としていたことなどがマイナスに影響しました。一方で、売上は増加基調が続いていたものの採算確保に課題があった3COINS事業の営業利益率が改善し、通期業績予想を上方修正したパルグループホールディングス、受注見通しに陰りが見えるものの、利益面で通期見通しを引き上げたことに加えて自社株買いを併せて発表したことが好感された竹内製作所などの株価が上昇したことがプラスに寄与しました。

【今後の運用方針】

当ファンドでは個別銘柄に対する調査に基づく中長期の業績見通しや株価の割安度などを重視した銘柄選択を行い、長期的なリターンを最大化することを意識した運用を行っています。基本戦略は成長性と割安さを兼ね備えた銘柄の発掘と長期保有です。

長期の成長性については、定量的なデータや、事業モデルの堅牢性や経営者の哲学など定性的な要素を加味して考察を行います。また、企業の成長を長い時間軸で捉えるためには、過去に辿ってきた道筋を遡って検証することも重要です。そうした過程の中から企業の本質的な強みや弱みが浮き彫りになってくることがあります。割安度については収益予測に基づいた株価収益率(PER)を軸とした上で、様々な評価尺度や手法を参照し、多面的に判断するよう心掛けています。また、市場平均を上回る成績を上げるためには、ポートフォリオ構築や銘柄選択、売買タイミングなどに関して、市場で支配的な考え方から距離を置き、独自性を追求することも肝要だと考えます。

3月期決算企業の中間決算の内容を精査している途上で目に付いたのが自動車メーカーの不調でした。日系自動車メーカーの認証不正問題についてはコンプライアンスの観点からは問題視すべきである一方で、業績影響としては一時的な落ち込み後に挽回可能と見ており、その影響による下振れについては大きくネガティブ視する必要はないと考えています。気になるのは世界的な需要の弱さと中国勢の台頭によるシェア低下や競争激化です。ある程度状況を把握していたものの、欧州や日系の販売不振や業績悪化の度合いは想定以上でした。自国通貨安による恩恵が大きいセクターですが、数量が伸びずメリットが得にくくなっています。

自動車メーカーだけでなく部材メーカーも含めるとかなり大きな経済圏を形成しているため、現況は直接間接的に様々な企業の業績にマイナス影響を与えています。関連する企業群における銘柄選択の着眼点としては、中国他新興自動車メーカーをうまく販売先として取り込めている、独自の成長製品を有している、株主還元余地と資本効率の改善余地が大きいなどが挙げられます。そうした条件を満たす企業に傾斜配分をしていくことが望ましいと考えています。

(シュロージャー・インベストメント・マネジメント)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本株運用で実績のある運用会社を選定

・日本株運用で実績のある運用会社のファンドマネジャーが、それぞれ独自の運用スタイルで運用することで、ファンド全体のパフォーマンス向上を図ります。

特色2 1つのファンドで複数のファンドへの投資が可能

・各運用会社のファンドをパッケージ化した「ファンド・オブ・ファンズ」です。資産形成の一助として、ワン・パッケージで複数のファンドに投資できる利便性を提供します。

<投資対象ファンド>

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)

特色3 各運用会社のファンドは日本企業の株式に投資

・各社独自の調査・分析により、成長が期待できる日本企業の株式に投資します。

■分配方針

・年2回の決算時(3・9月の各27日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。 ※ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。 原則として、午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1顧客1日25億円を超える換金はできません。 また、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年9月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が100億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3% (税抜 3%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

当該ファンド	日々の純資産総額に対して、 年率1.045% (税抜 年率0.95%) をかけた額
投資対象とする投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.759%～0.935% (税込) 程度
運用管理費用 (信託報酬)	当該ファンドの純資産総額に対して 年率1.804%～1.980% (税込) 程度 ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率(概算値)を算出したものです (2024年3月29日現在)。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・シュローダー日本ファンド(適格機関投資家専用)の換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2024年10月31日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。